

2022年12月期 第2四半期決算説明資料

~事業計画及び成長可能性に関する事項~

2022/08/29

株式会社Welby
(証券コード 4438)



目次

1

会社概要

2

2022年第2四半期業績

3

今後の成長

4

今期重点取組施策とその進捗

5

参考資料



“Empower the Patients”

患者が、自ら情報を得て、自ら行動して、自ら判断する

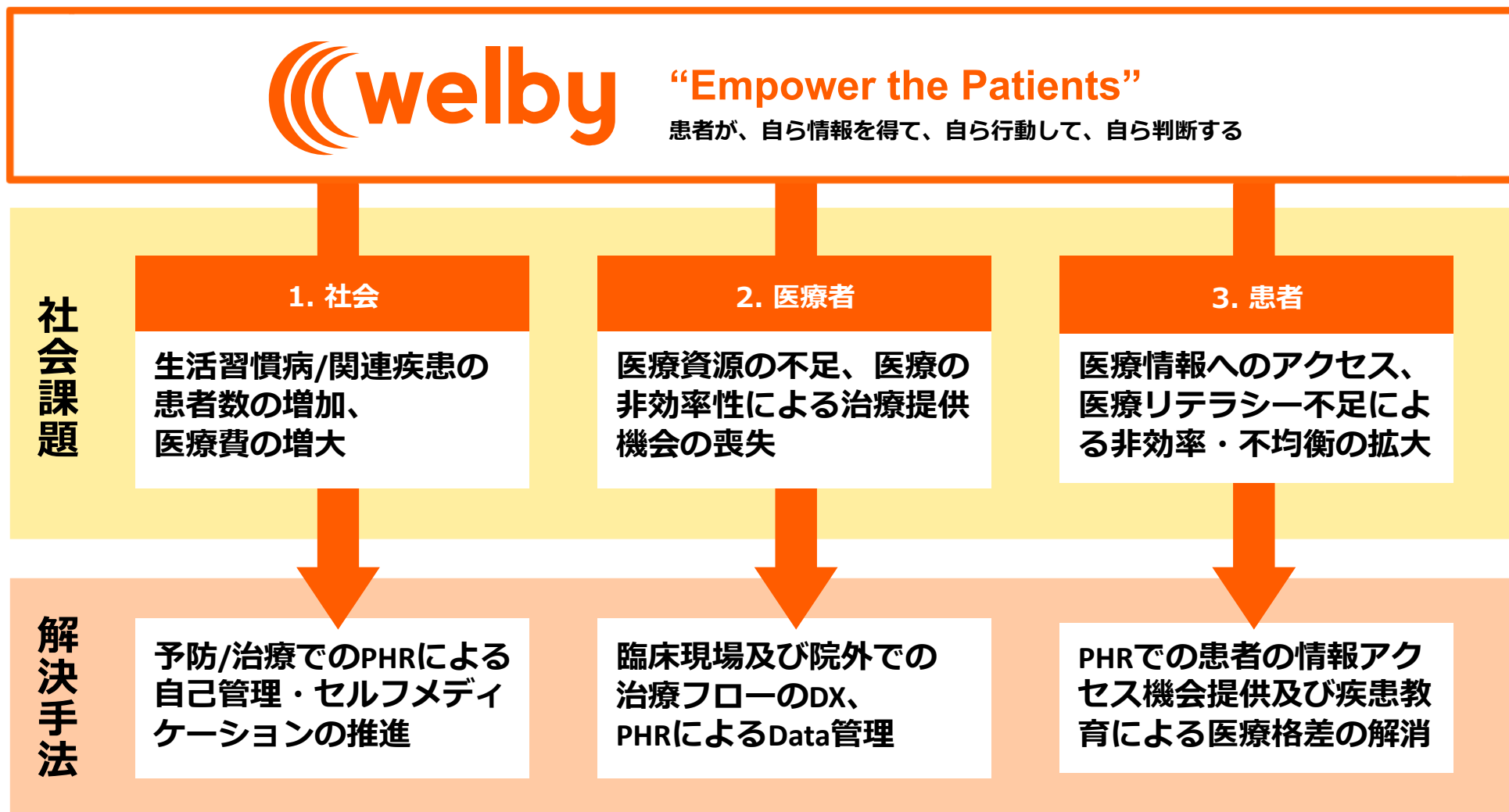


Now



Future

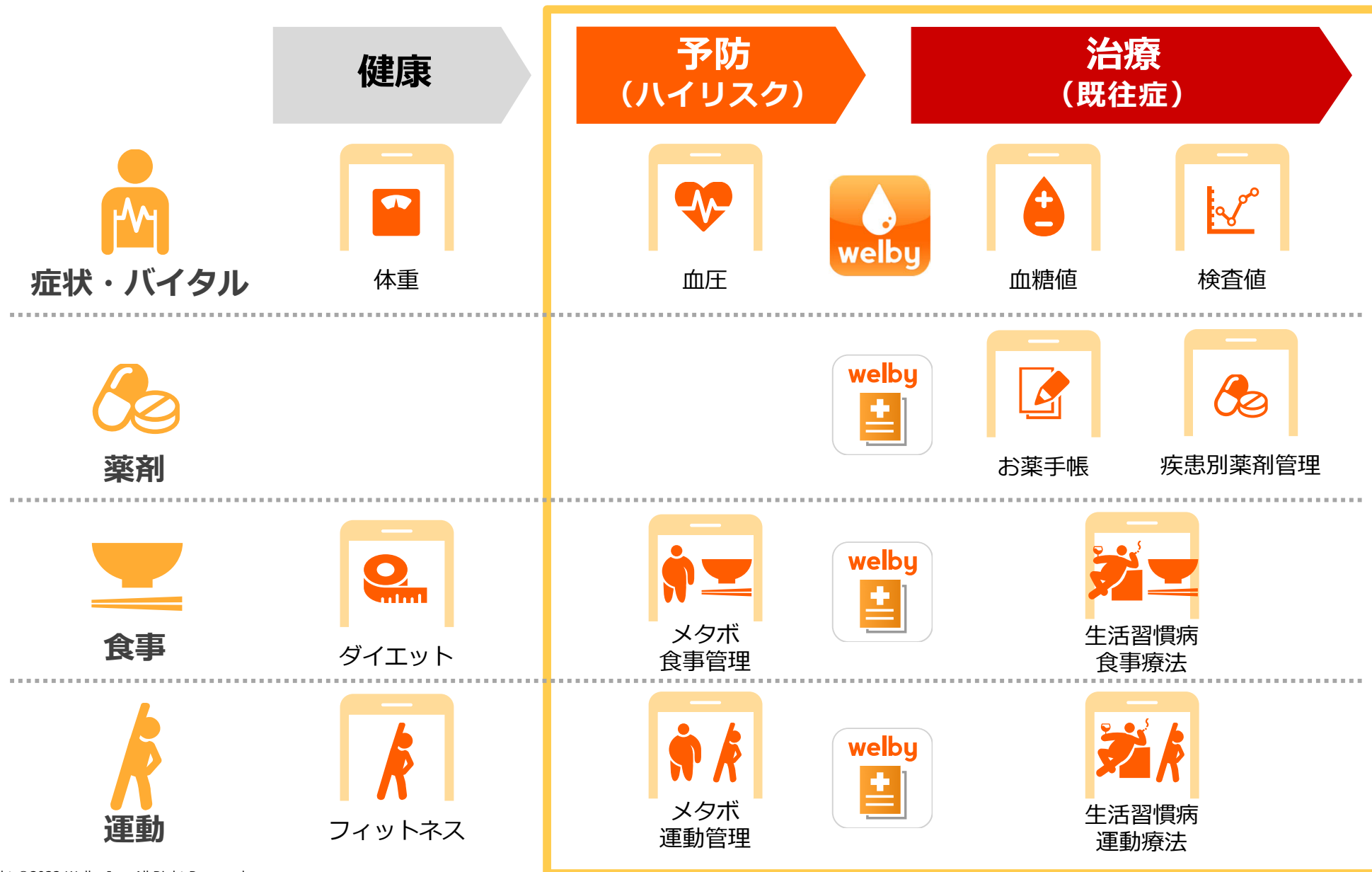
MissionであるEmpower the Patients の実現を通じて、医療にまつわる様々な社会課題の解決を図る



※PHR:Personal Health Recordの略で個人のHealth Recordを管理共有する仕組み

予防・治療領域に特化したPHRプラットフォームサービス

治療領域は健康・予防領域に比べて、参入障壁が高く当社は社会実装で競争優位性あり



「治療アプリ」として、PHRを処方する時代に

～医療機関にて患者に疾患別アプリを紹介：糖尿病、高血圧、がん 等～

1 医師が患者にアプリを紹介

クリニック専用パンフレットで案内
クリニック専用アプリを提供



2 患者自身がかんたん記録

バイタル/食事/運動/処方(QRコード)/
検査値(QRコード)等測定機器と連動

Bluetooth® HRジョイント。



4 療養指導を効率的/効果的に 患者の治療が継続

治療継続・効率化

アウトカム改善

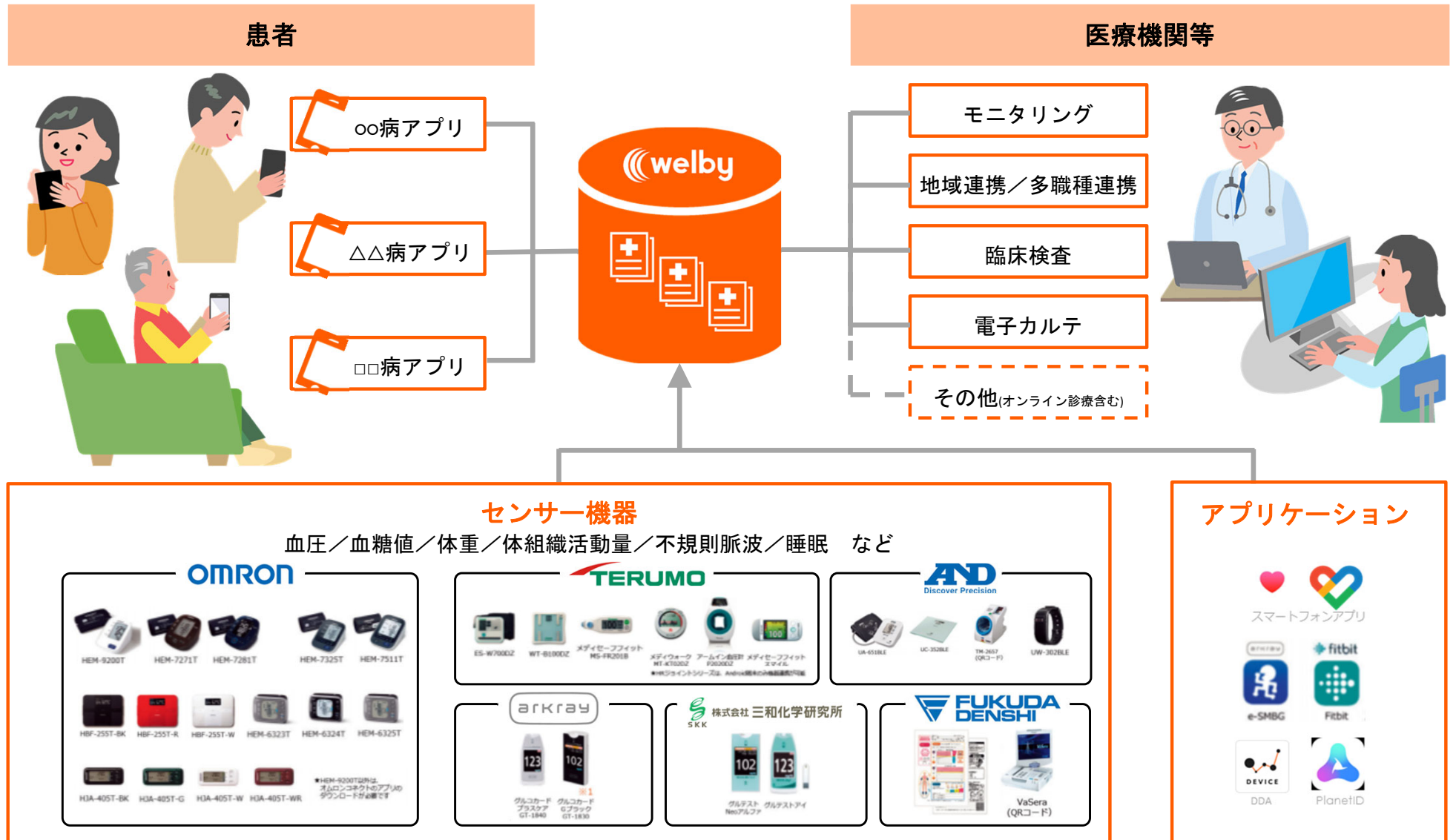


3 データをグラフ化、印刷 データは医療機関と共有

医療機関の
PC/タブレット等で確認



各種医療サービス・機器と連携可能な患者起点のデータプラットフォームを提供

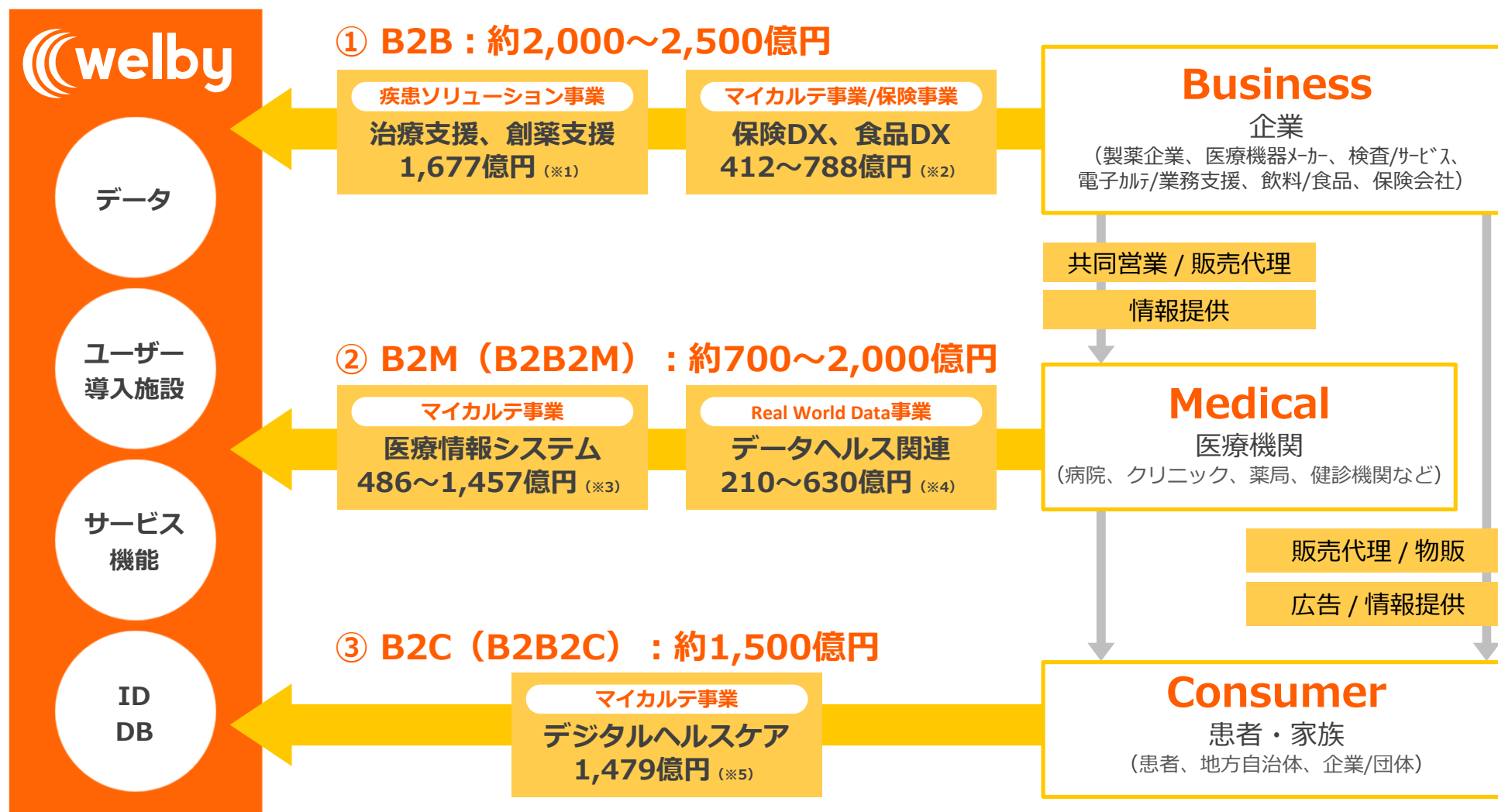


社会課題解決をパートナー企業と連携して推進

プラットフォーム構築
(Data/サービス)

社会実装
(普及/収益化)





※1 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2」より、創薬支援、医療ビッグデータ分析、医薬品開発支援、医療向けプロモーション市場規模の合計1284億円と、同文献項目、ビッグデータ活用治療・診断システムの市場規模3928億円のうち、10%にあたる393億を合算した1677億を潜在市場として想定。

※2 保険DX市場は、矢野経済研究所:「2020-2021 生命保険会社におけるInsuretech市場の実態と展望」における2021年同市場規模1880億円の10%~30%を潜在市場として推定。
食品DX市場は、dentsu:「日本の広告費」における2020年食品業界広告費2240億のうち、10%を潜在市場と推定し、両市場を合算。

※3 富士経済:「2020年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.1」より、医療情報システムの国内市場規模4855億の10%~30%を潜在市場として推定。

※4 シードブランニング:「データヘルスの市場動向と保険者支援事業者調査2020」より、2019年特定健診・特定保健指導、重症化予防・制度外保険指導等の合算2101億の10%~30%を潜在市場として推定。

※5 野村総合研究所:「ITナビゲーター2021年版」における、第5章 x Tech(B2C)市場 5.6. Health Tech (ヘルスケア) 市場の2021年市場規模1479億を潜在市場として想定。

目次

1

会社概要

2

2022年第2四半期業績

3

今後の成長

4

今期重点取組施策とその進捗

5

参考資料

売上高は前期比+5.3%の増収、営業利益も前期比+115M

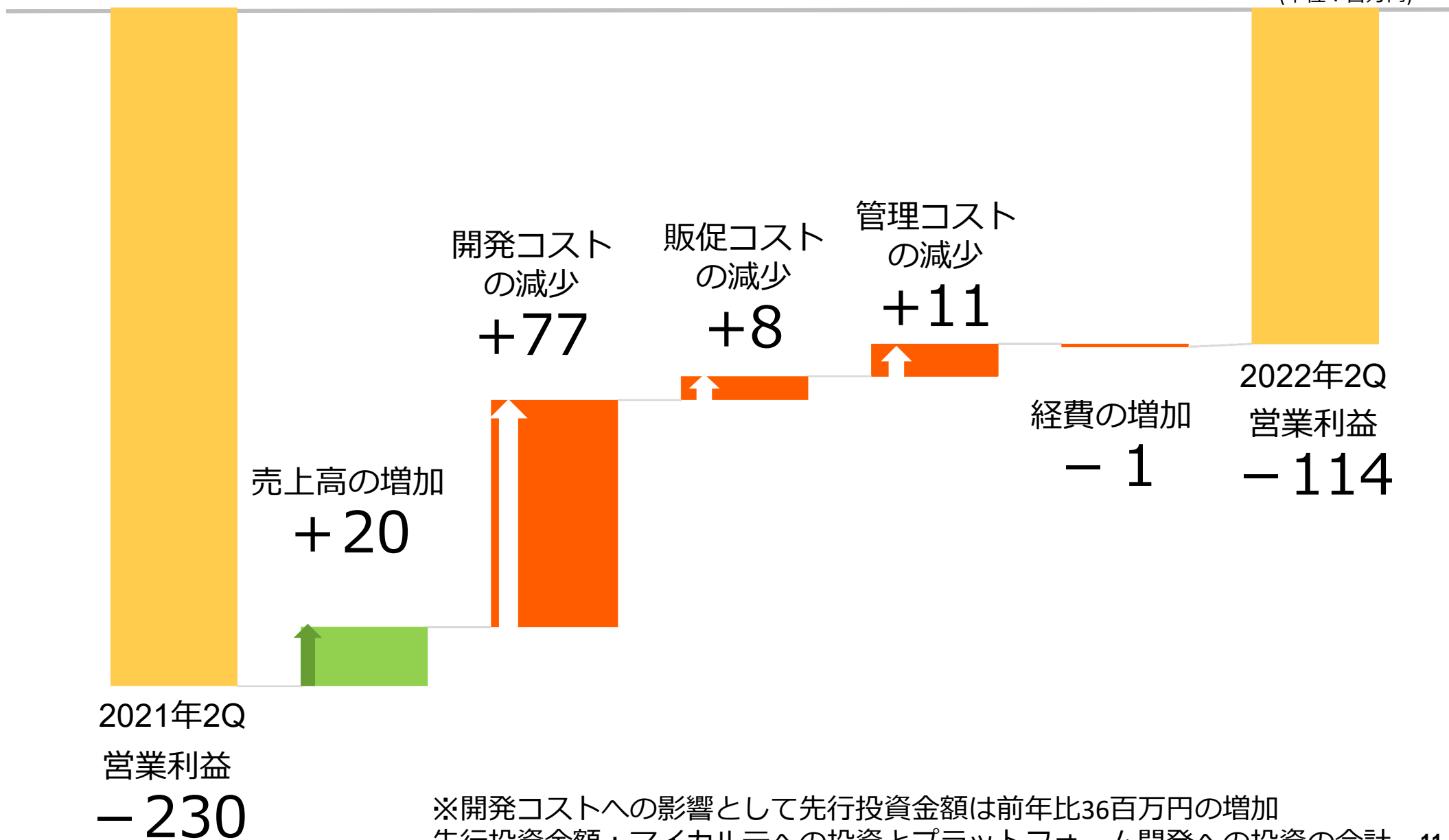
(単位：百万円)

	2022年 2Q実績	2021年 2Q実績	増減額	増減率
売上高	409	389	+20	+5.3%
(疾患ソリューション事業)	314	355	-40	-11.4%
(マイカルテ事業)	95	34	+61	+178.7%
営業利益	-114	-230	+115	-
(利益率)	-27.9%	-59.1%	31.2%	-
経常利益	-118	-230	+111	-
当期純利益	-118	-173	+55	-
(内)先行投資金額	86	50	+36	+71.7%

※先行投資金額：マイカルテへの投資とプラットフォーム開発への投資の合計
 ※疾患ソリューション事業には一部Real World Data事業での収益を含む

前期より取り組んでいたPF開発が着実に進捗したことにより開発の採算性が向上した

(単位：百万円)



※開発コストへの影響として先行投資金額は前年比36百万円の増加
 先行投資金額：マイカルテへの投資とプラットフォーム開発への投資の合計

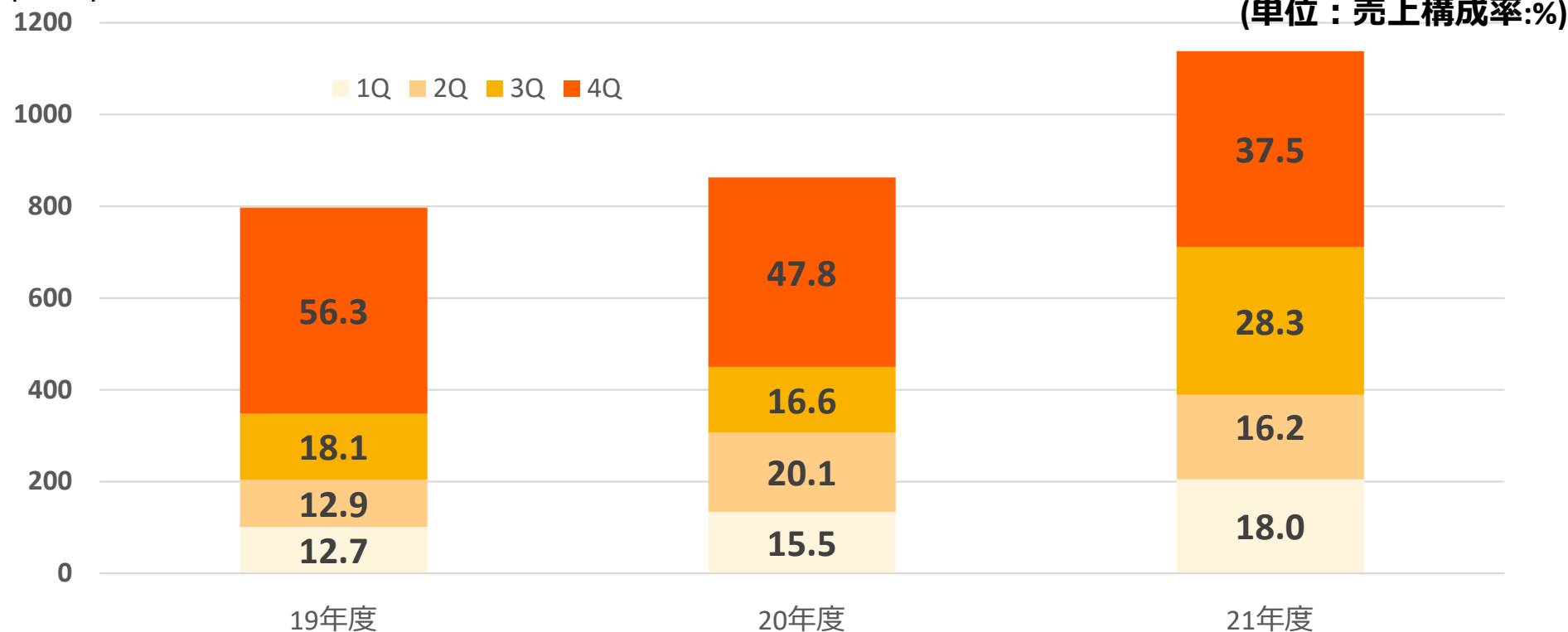
これまで開発してきたPHR基盤とPHR製造部品を体系化。開発速度と品質を向上させ、PHRサービス提供開始までのリードタイムを短縮することで競争優位性の向上に寄与。今期も継続して投資を行い、来期以降の収益貢献を見込む

取組分野	プラットフォーム開発の取組	活用する事業領域
PHRサービス	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">糖尿病 アプリ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">循環器 アプリ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">呼吸器 アプリ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">精神 疾患 アプリ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">がん アプリ</div> </div>	
PHR PF Developers Kit (エコシステム構築)	<p>各種APIの提供による開発者支援 共通部品での統一品質、共通の開発手法での速度向上 (Welby IDログイン, 同意取得, 医療機関検索など)</p>	疾患ソリューション事業におけるサービス開発の期間短縮とコストダウン
医療機関連携	<p>医療機関へのデータ提供とデータ連携 (医療者向け画面, 服薬情報連携, EHR連携など)</p>	医療機関連携先の拡大/RWDの拡充 PHRによる医療データ流通の加速
PHR PF データマネジメント	<p>各種データAPI連携 / データ提供機能の開発 全サービスで統一されたセキュリティ品質 (機器連携, 臨床データ連携, 医療マスタなど)</p>	RWDを活用したマーケティングDXの推進 エビデンスソリューション
PHR PF Welby ID/DB基盤	<p>WelbyID・DBプラットフォーム共通基盤の開発 3省2ガイドライン, HIPAAを参照したセキュリティ及び情報管理体制、業界標準であるOIDC/FHIRの利用</p>	本人の同意に基づくデータ統合 (エビデンスソリューションの強化) Personalized DTC

当社の売上は過年度より4Q偏重の傾向あり

一定平準化を行ってきているが、今期も同様に4Q偏重を見込む

(百万円)



単位：百万円	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
19年度	101	103	144	449	798
20年度	134	173	143	413	864
21年度	205	184	322	427	1,139

※21年度3Qは大型案件が計上されたため売上が過年度同四半期に比べ増収

営業赤字の縮小と売上債権の回収により、営業CFの黒字化を達成

(単位：百万円)

BS

	2022年 2Q末	2021年 4Q末	増減額
流動資産	1,164	1,320	-155
固定資産	98	73	+25
資産 合計	1,263	1,394	-130
流動負債	100	126	-25
固定負債	4	8	-3
負債 小計	105	134	-29
純資産	1,157	1,259	-101
純資産 小計	1,157	1,259	-101
負債・純資産 合計	1,263	1,394	-130

CF

	2022年 2Q	2021年 2Q	増減額
現預金の期首残高	960	1,098	-137
営業キャッシュ・フロー	5	-42	+47
投資キャッシュ・フロー	-25	-11	-13
財務キャッシュ・フロー	-4	-3	-0
現預金の期末残高	936	1,041	-104

目次

1

会社概要

2

2022年第2四半期業績

3

今後の成長

4

今期重点取組施策とその進捗

5

参考資料

既存事業で拡大しつつ、以下三分野で更なる強化を図る



中期～長期

✓ Real World Data事業

Real World Data の活用：患者レジストリ、医薬品の開発、臨床研究、市販後調査など

✓ 疾患領域別プラットフォームの推進

オンコロジー等での疾患領域別プラットフォームの開発

✓ Personalizedサービス事業

個人向けDTCサービス（疾患情報提供）、B2Cサービス（物販、コーチング）、などPHRプラットフォームサービスの価値向上による収益機会の獲得

現在～短期

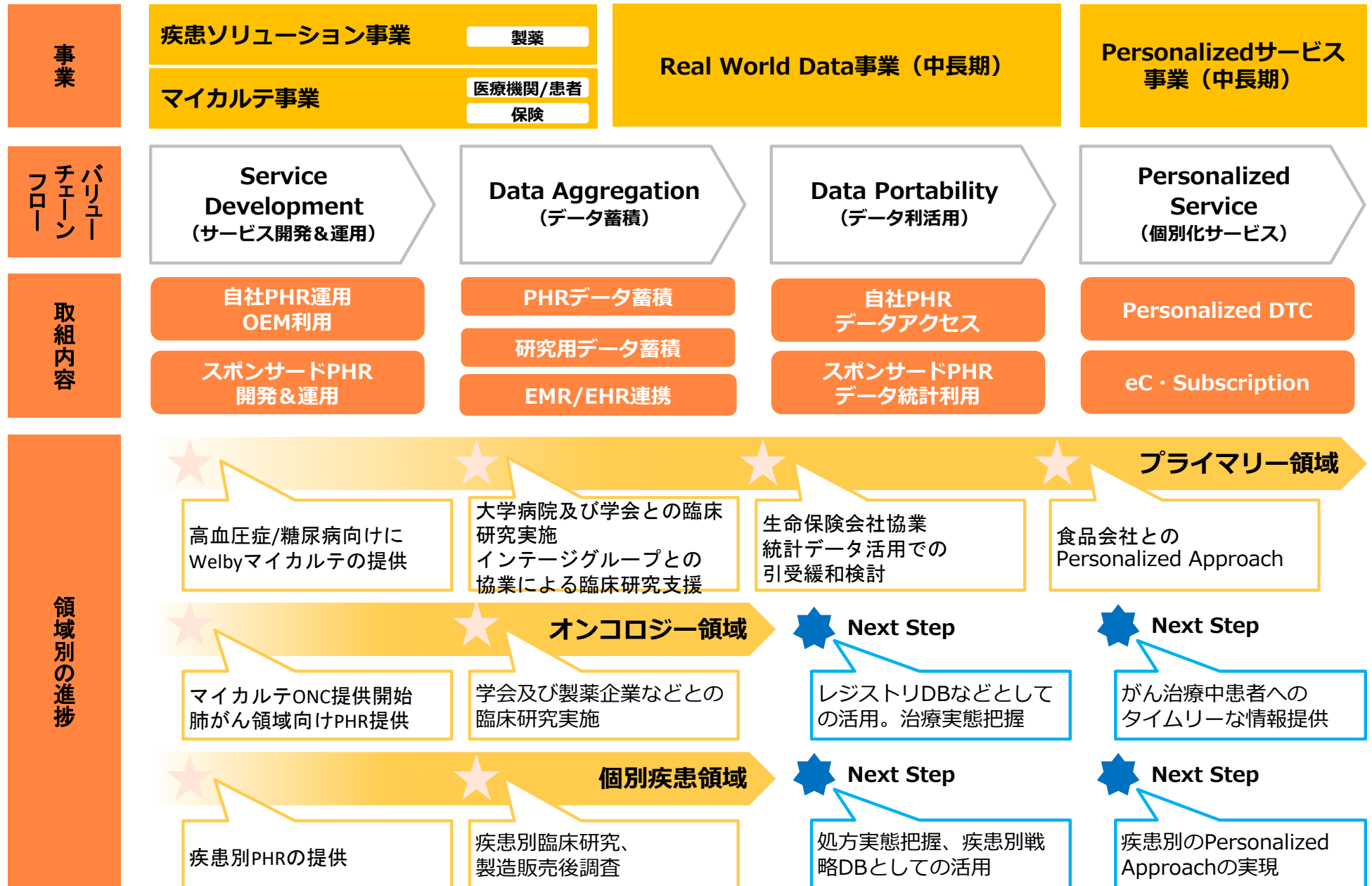
✓ 疾患ソリューション事業：

PHR適用対象疾患、対象薬品の拡大による収益拡大（マーケティング支援）

✓ マイカルテ事業：

医療機関向け+企業・健保向けソリューションによる収益拡大

短期/中長期での事業バリューチェーンとその進捗



目次

1

会社概要

2

2022年第2四半期業績

3

今後の成長

4

今期重点取組施策とその進捗

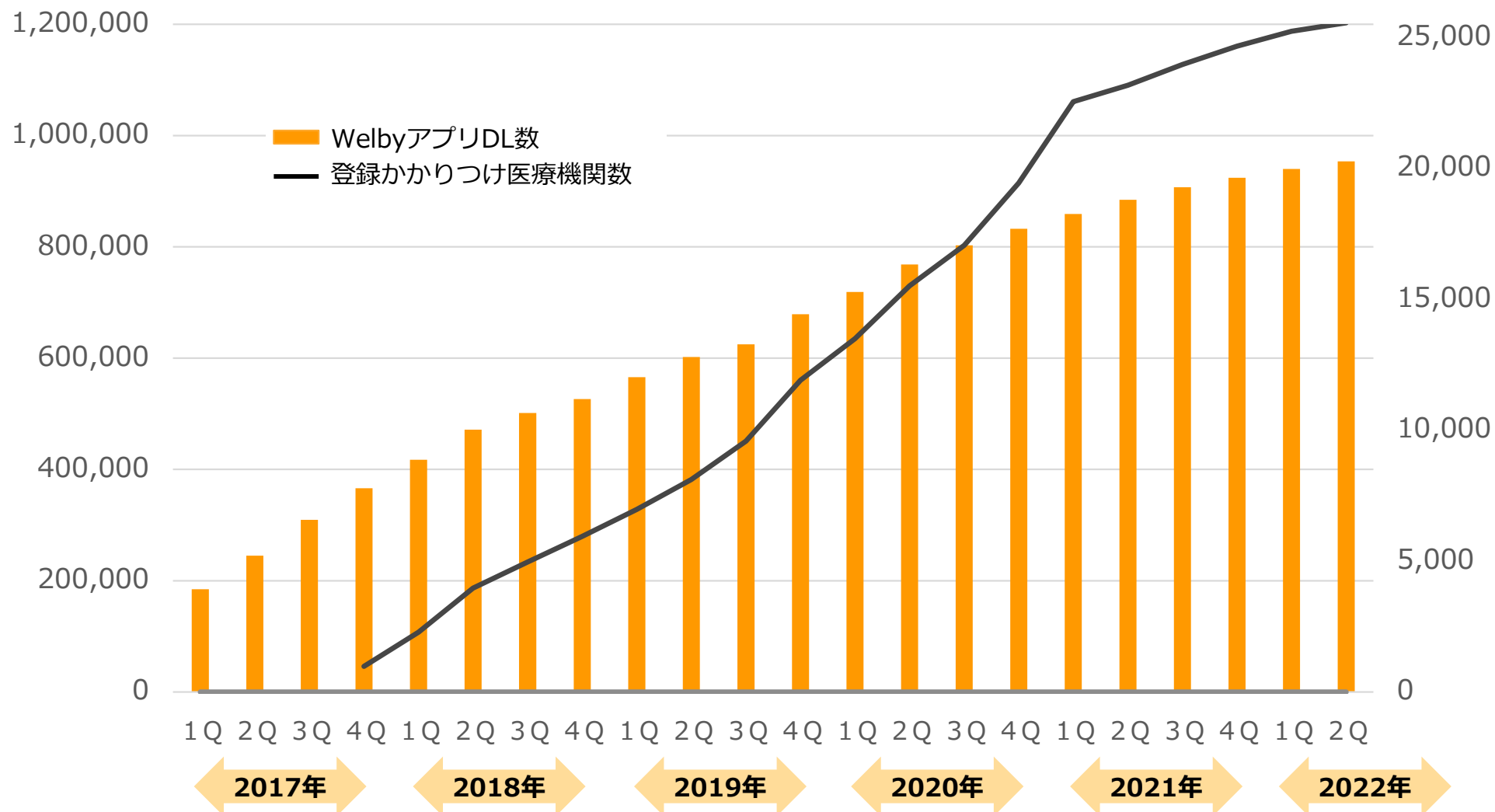
5

参考資料

中期的な事業基盤の構築に向け、疾患領域ごとに重点取組施策を通じて普及拡大を図る

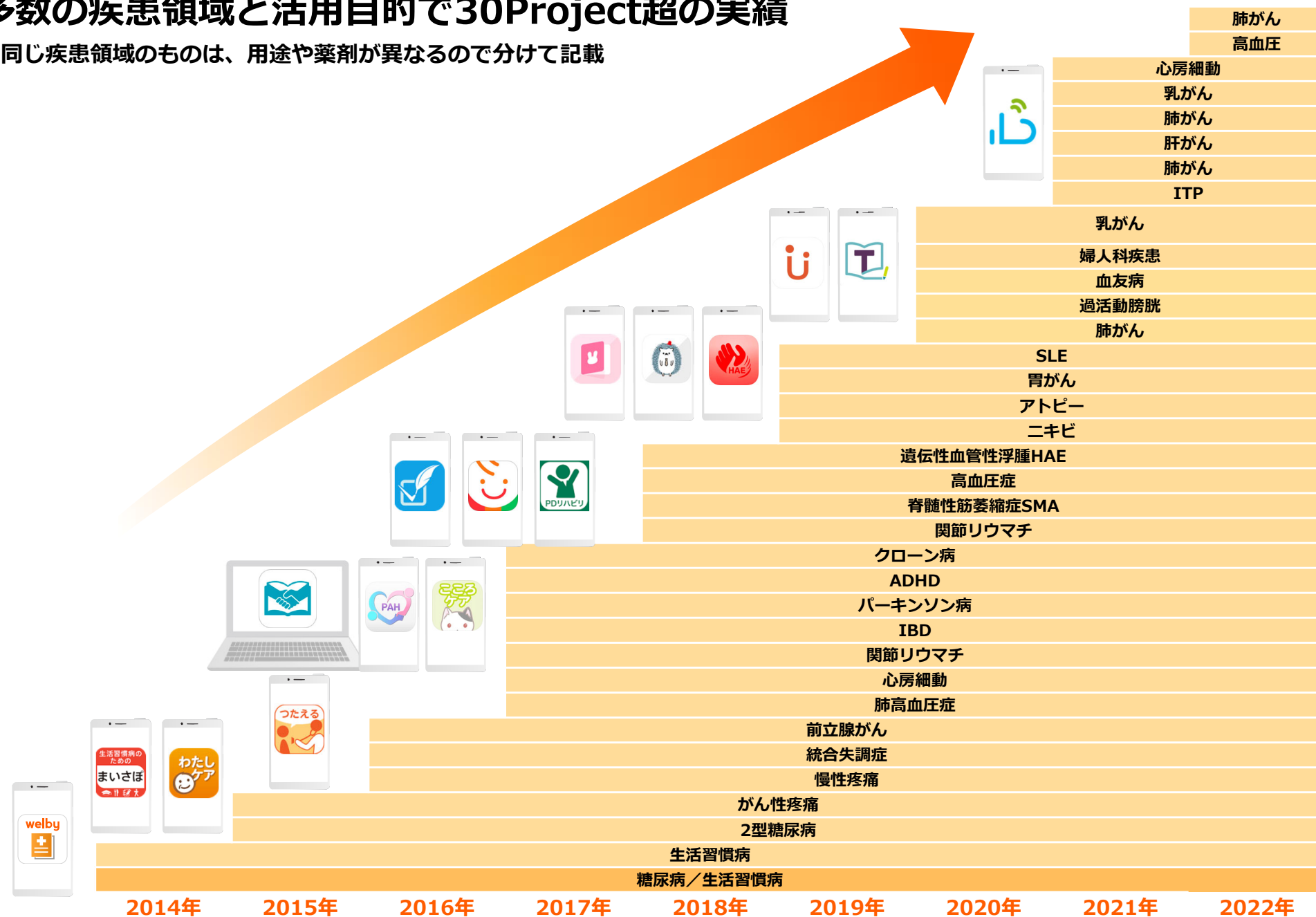
	事業戦略	KPIとその進捗
プライマリー領域	<ul style="list-style-type: none"> 「Welbyマイカルテ」の医療機関向け普及 循環器領域、糖尿病・代謝領域でのPHRサービス・データ利用のSaaS/PaaS型事業の拡大 多様なデータ連携によるData Portabilityの推進 ユーザー向けPersonalized（個別化）サービスの強化 	<p>内科系医療機関の内、登録かかりつけ医療機関数比率： （左から、内科、循環器内科、糖尿病内科）</p>
オンコロジー領域	<ul style="list-style-type: none"> 「マイカルテONC」の医療機関向け普及 がん種/薬剤/ニーズ別に、患者サポートプログラムの個別OEM開発 臨床研究向けePRO、データソリューションを強化 がん領域コンソーシアムの立ち上げ・拡大 	<p>がん診療連携拠点病院等の内、契約医療機関数比率： 医療機関453軒の内、29軒(6.4%)契約済</p>
個別疾患領域	<ul style="list-style-type: none"> 疾患領域別PHRのOEM開発の更なる拡大 臨床研究向けePRO、データソリューションを強化 	—

2022年6月末現在でアプリDL95万人超、登録かかりつけ医療機関数は2.5万施設超



多数の疾患領域と活用目的で30Project超の実績

※同じ疾患領域のものは、用途や薬剤が異なるので分けて記載



PHRサービスの収益化/普及拡大

共通	<ul style="list-style-type: none"> PHR事業者15社による「PHRサービス事業協会（仮称）」設立に参画 ～団体設立によりステークホルダー間の協調を促進、PHRサービスの産業発展に貢献～ 	P.23
プライマリー	<ul style="list-style-type: none"> 個人及び医療機関向けPHRデータポータビリティ機能をスマートシティ向けに提供 ～大阪府吹田市の多世代居住型健康スマートタウンでの健康増進サポートサービスで導入～ 	P.25
	<ul style="list-style-type: none"> ダイードリンコ株式会社とPHRを活用した生活習慣病改善プログラムを開発 ～茶系飲料とオンラインの食事指導で参加者の健康意識増進・行動変容を促すプログラムを実施～ 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 保険会社向けPHRデータ連携サービスの推進（データ / 機器連携の強化） 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 大手内資系製薬企業と高血圧のPHRサービス提供 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社スズケンと保険薬局向け「処方箋情報送信サービス」を共同展開 	P.28
オンコロジー	<ul style="list-style-type: none"> PHRを通じた患者中心のがん診療実現と治療アウトカムの向上に寄与することを目的にオンコロジスト向けのコンソーシアムを立ち上げ 	P.26
	<ul style="list-style-type: none"> 大手内資系製薬企業向けにマイカルテONCの利用を拡大 	—
個別疾患	<ul style="list-style-type: none"> 武田薬品工業株式会社向けにファブリー病のWEBアプリの提供 	—

PHRプラットフォームの強化/社会実装

共通	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム基盤強化への先行投資を推進 	P.24
	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテメーカーとデータ連携によるEMR/EHR連携の強化 	—
プライマリー	<ul style="list-style-type: none"> PHRを活用した糖尿病治療の多施設共同研究でHbA1c改善効果 日本糖尿病学会にて発表 ～WelbyのPHR長期利用で2型糖尿病患者における数値改善を示唆～ 	—
オンコロジー	<ul style="list-style-type: none"> 昭和大学によるがん領域の臨床研究において、WelbyのPHRプラットフォームがePROとして採用 	P.27

PHR事業者15社による「PHRサービス事業協会（仮称）」設立に参画

PHRのリーディングカンパニーとして「PHRサービス事業協会(仮称)」設立に参画 ステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービスの産業発展に貢献

設立趣旨

国民が安全かつ簡便にPHR*を活用して、個人に最適化された医療やヘルスケアサービスを楽しむよう、情報の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の商品・サービスを提供するPHRサービス事業者による団体を設立する。これにより、多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)に貢献する。

目指すもの

PHRサービス産業が国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)へ貢献するため、以下の実現を目指す。

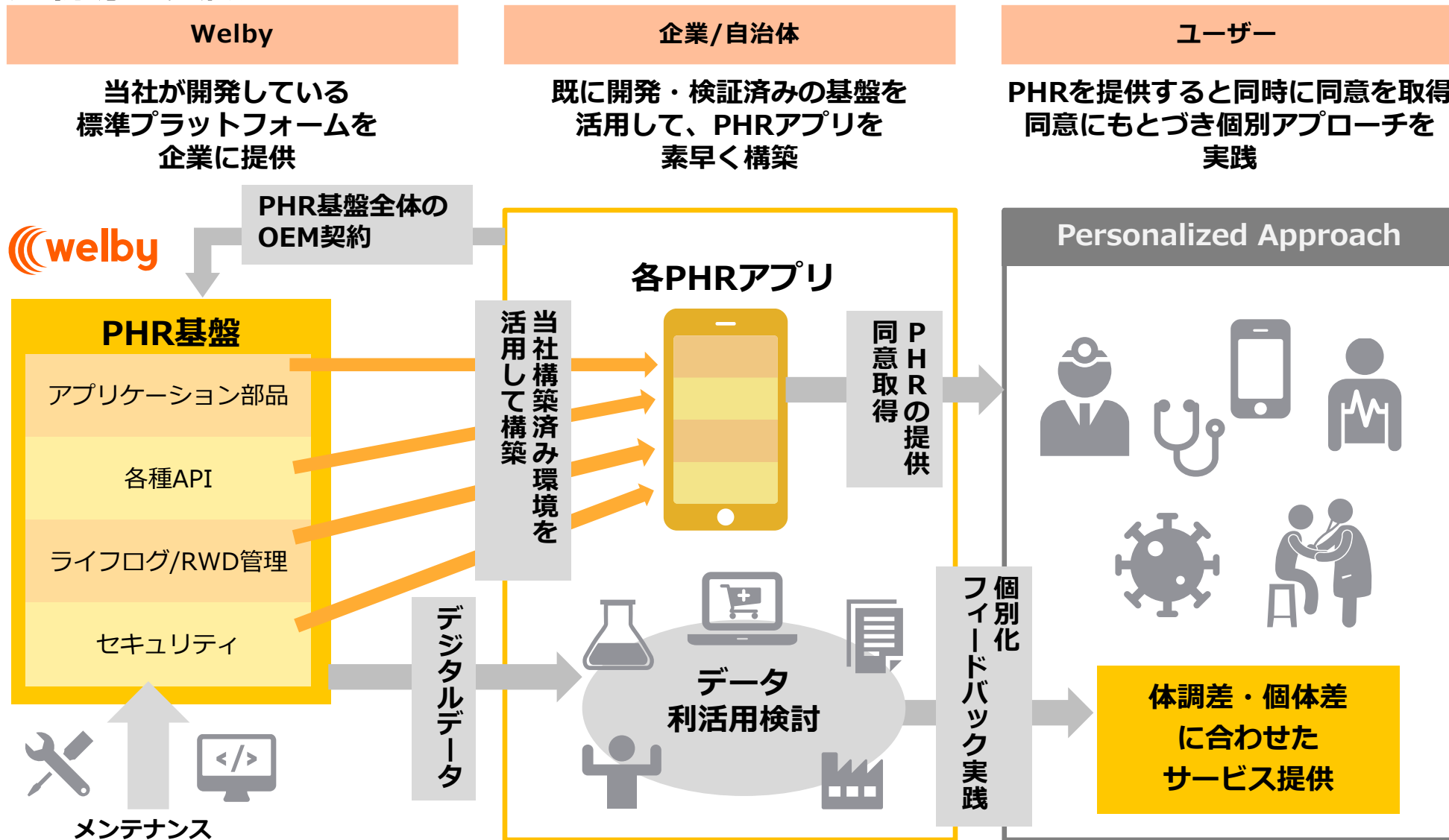
1. PHRサービス産業の協調と競争を通じた持続的な発展と国際競争力の確立
2. デジタル技術と科学的知見等を活かした利便性と信頼性の高い顧客価値の創出
3. 幅広い業種によるPHRサービス産業への参画を通じたオープンイノベーションの促進

参画企業(五十音順) :

株式会社Welby、エーザイ株式会社、株式会社エムティーアイ、オムロン株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、KDDI株式会社、塩野義製薬株式会社、シミックホールディングス株式会社、住友生命保険相互会社、SOMPOホールディングス株式会社、TIS株式会社、テルモ株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社FiNC Technologies、富士通株式会社、富士通Japan株式会社、株式会社MICIN

PHR基盤プラットフォーム/OEM提供

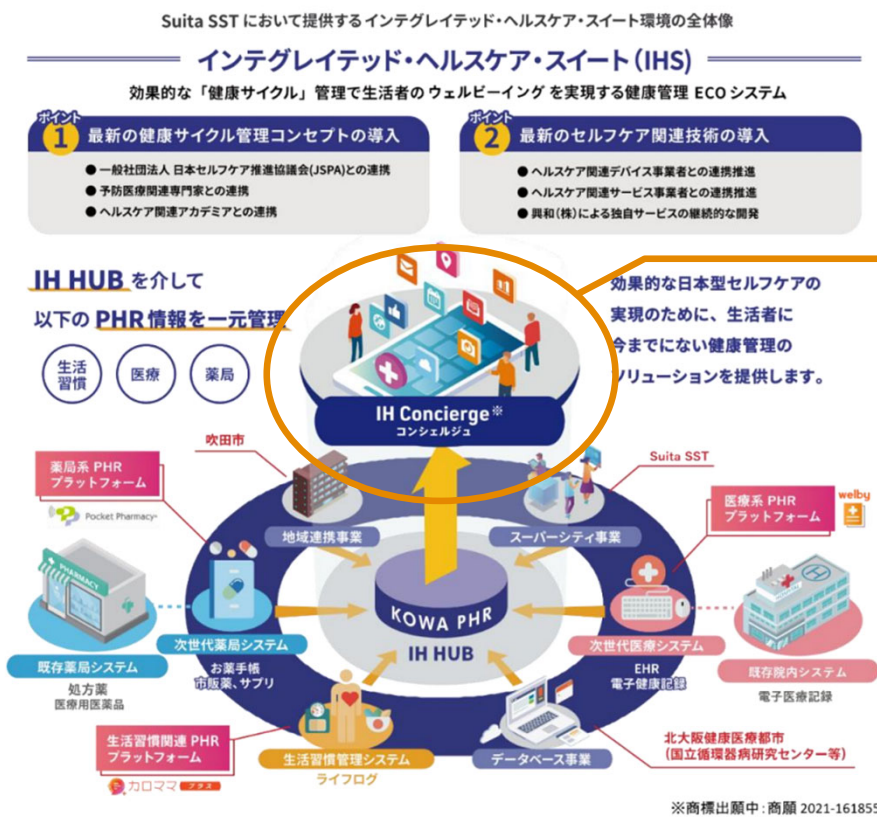
PHR基盤を共通基盤として提供することで、PHRアプリを、当社事業基盤を流用する形で開発/提供。企業や自治体のヘルスケアでのPHRサービス提供、データ分析等に貢献



個人及び医療機関向けの PHR データポータビリティ機能をスマートシティ向けに提供

Welbyが対応している連携機器Dataを他のPHRと連携して取込み、付帯サービスの幅を広げる、データを獲得する等の用途で活用

■ 事例：吹田SSTでのDDA活用



Device Data Access (DDA)

機器連携でのデータ収集

DEVICE

連携データ

マイデバイス

- オムロン血圧計 HEM-760
- Fitbit Luxe フィットネストラッカー

医療機関での PHR 連携治療

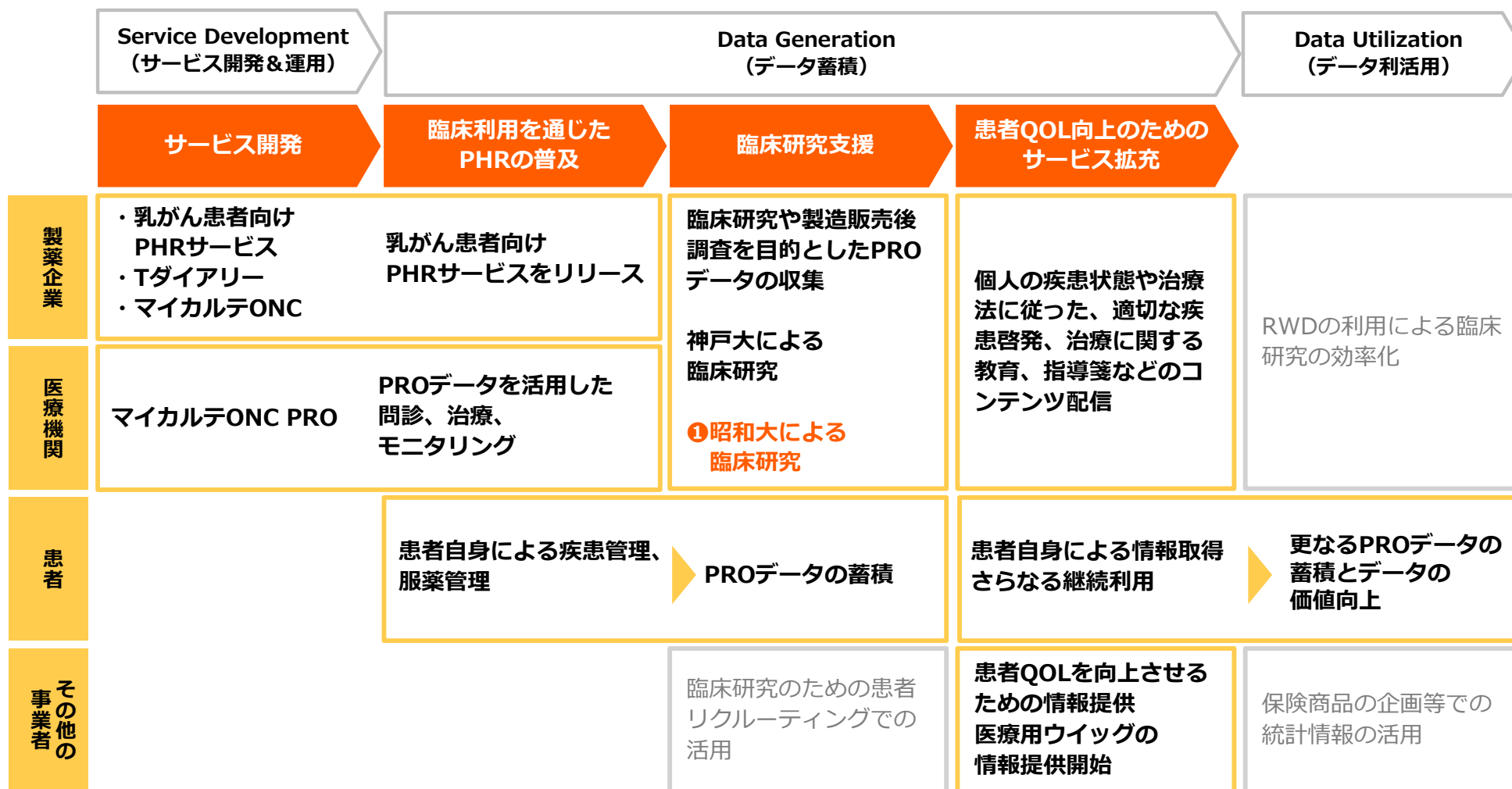
Welbyが対応している連携機器と様々なPHRを組み合わせ可能

独自PHR + 機器連携でのデータ収集が可能

オンコロジー領域における事業進捗

オンコロジー領域の事業のData Generationを加速する施策を推進

- ① 昭和大学によるがん領域の臨床研究において、WelbyのPHRプラットフォームがePROとして採用
- ② PHRを通じた患者中心のがん診療実現と治療アウトカムの向上に寄与することを目的にオンコロジスト向けのコンソーシアムを立ち上げ



オンコロジー領域における臨床研究支援

医療者と患者の同意のもと、臨床データをレジストリ化し、治験や臨床研究での利用を推進する

マイカルテONC

医療機関

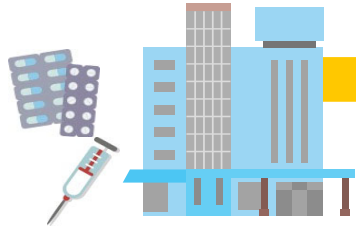


コミュニケーションサポート

課題

- ・ 院外情報の把握が困難
- ・ 患者教育を十分に行えない

製薬会社



適正使用情報PRO情報提供

課題

- ・ 患者さんに適切なタイミングで情報を届けられない
- ・ 個に最適化された情報処方により、Drop率の低下や有害事象対応の迅速化、最小化を実現
- ・ 結果的に患者さんのアウトカム最大化に貢献



患者



病気や薬の理解

症状記録/振り返り

課題

- ・ 知識の不足
- ・ 記録ツール不足
- ・ 経過を伝えられない

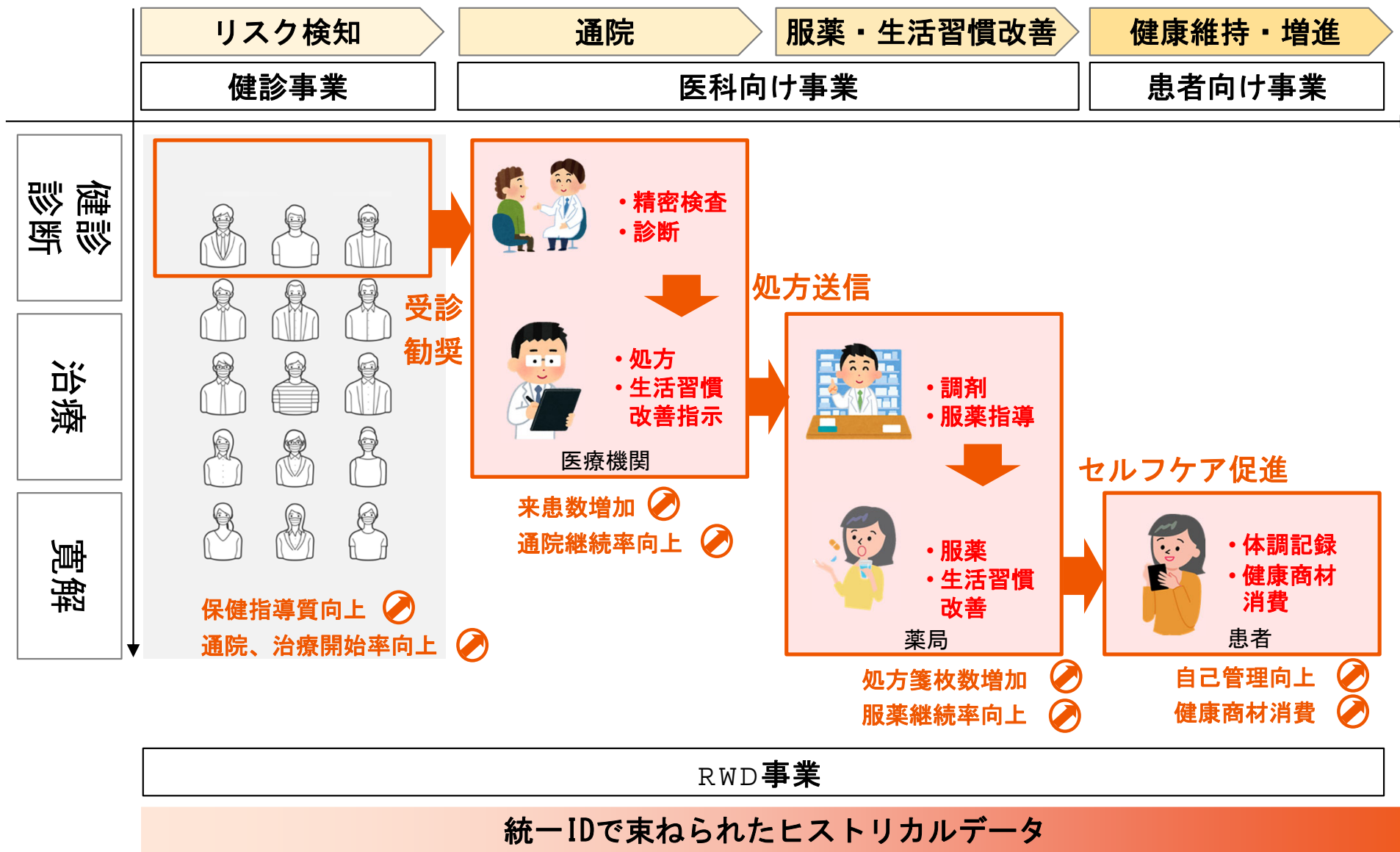
臨床研究支援におけるプレスリリース

神戸大学 がん領域の臨床研究で、WelbyのPHRプラットフォームがePROとして採用
 ~QOL、身体情報を含む生活情報の記録基盤を構築~(2022年2月24日)

臨床研究で乳がん患者の7割がPHRアプリ (WelbyマイカルテONC) 活用に前向き
 ~昭和大学 WelbyのPHRプラットフォームをePROとして採用~ (2022年6月15日)

医療機関及び個人向け事業 ドメインの定義

Welbyの事業基盤としてユーザー（患者）と医療機関・薬局への普及拡大とアクティブ化を推進し、結果としてPHRの蓄積・利活用（RWD事業）につなげる



目次

1

会社概要

2

2022年第2四半期業績

3

今後の成長

4

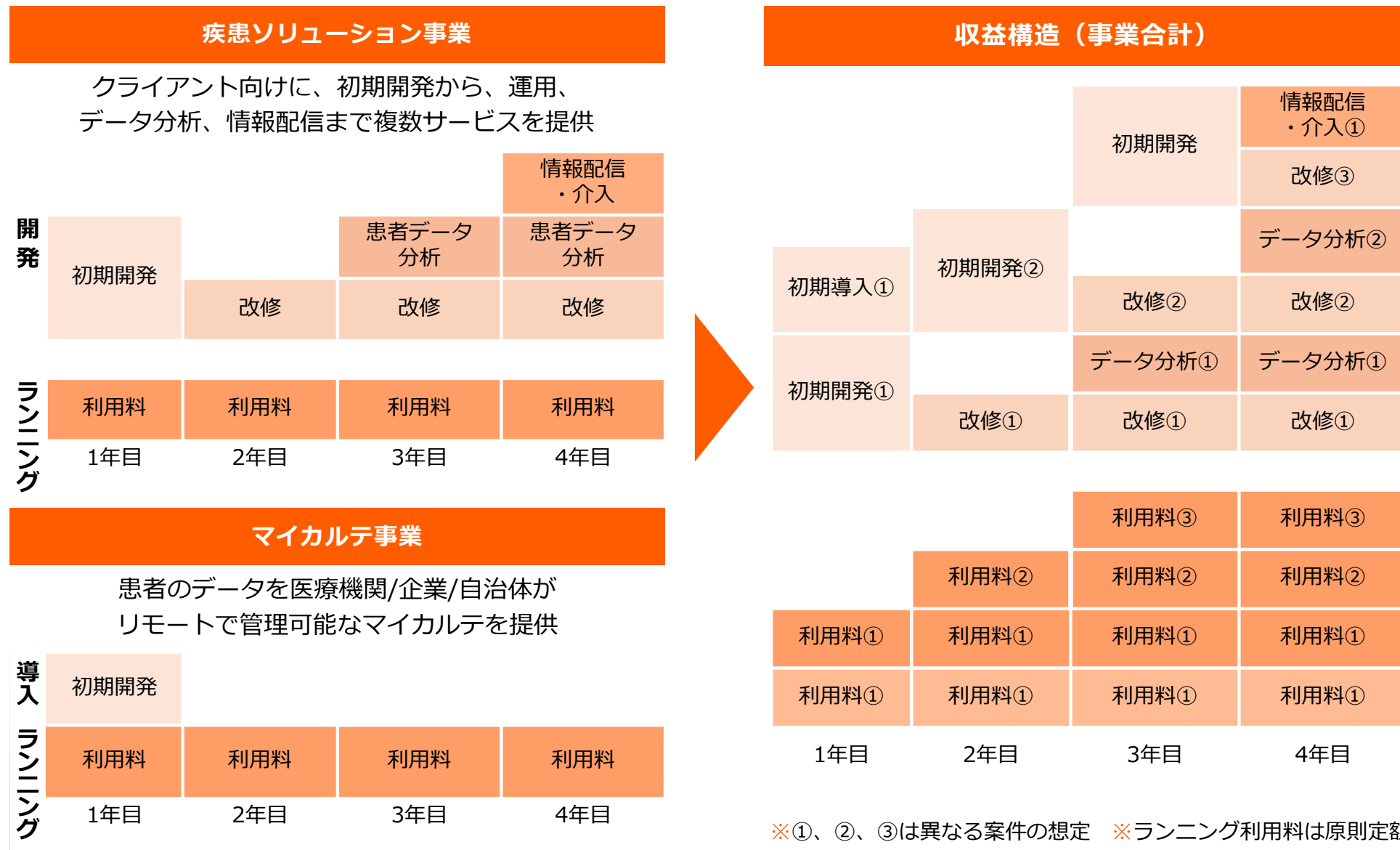
今期重点取組施策とその進捗

5

参考資料

疾患ソリューション事業は対象疾患領域拡大とサービス追加

マイカルテ事業は医療機関、企業及び自治体の導入拡充により継続的な成長を実現



大項目	項目	主要なリスク	主な対応策
事業運営	個人情報の取り扱いについて	個人情報流出等の不測の事態が生じて患者個人のプライバシーが侵害される可能性	セキュリティの強化、個人情報保護法を遵守するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)であるISO27001の認証を取得。GDPR等諸外国の個人情報保護法制についても、外部弁護士等専門家に確認をしながら対応
事業環境	競争について	PHR業界での競争は同様の規模感のものは現在明確に存在しないが、今後高い知名度、幅広い顧客基盤を有する他社の参入等、当社の競争優位性が低下する可能性	対象疾患領域での早期のユーザー獲得、提供アプリの最適なUI/UXを追求した機能設計、特色あるサービスの提供、取引の安全性の確保やカスタマーサポート充実への取り組みなどにより対応
その他	新型コロナウイルスの感染拡大について	製薬企業等の意思決定の遅延などにより受注のリードタイムが長期化する傾向	医療領域のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の追い風を利用し、他業種を含めた商談を増やし、リードタイム管理により対応
その他	各種規制について	関連法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社が何らかの対応を余儀なくされる可能性	渉外担当者を通じて制度改正のモニタリングや管轄官庁と連携して対応
事業運営	収益の季節変動性について	外資系製薬企業の決算が集中する第4四半期における売上高及び利益がそれらの時期に集中する傾向	内資系製薬企業や他業種からの受注を拡大するなど案件の平準化により対応

※有価証券報告書記載の【事業等のリスク】に記載の内容のうち、主要なリスクを重要度が高い順に抜粋。その他のリスクは有価証券報告書を参照。

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2017年12月	2018年12月※	2019年12月※	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	474,753	808,005	798,516	864,644	1,139,189
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	△76,092	153,959	△1,354	△237,404	△109,671
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	△76,963	176,566	△11,303	△353,093	△130,675
資本金	(千円)	684,900	684,900	903,050	916,650	916,650
発行済株式総数	(株)					
普通株式		1,680	1,855,000	7,784,800	7,832,800	7,832,800
A種優先株式		175	—	—	—	—
純資産額	(千円)	1,066,763	1,243,330	1,668,327	1,357,539	1,259,278
総資産額	(千円)	1,227,179	1,406,481	1,829,182	1,520,139	1,394,108

※当社は2018年3月30日付で1株につき1,000株に分割し、2019年10月4日付で1株につき4株に分割しました。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、進捗状況を含む最新の内容を半期決算毎に開示する予定です。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

